

施策名：みんなで進める健康づくり運動の推進

事業名	担当課・室名	ページ
みんなで進める健康づくり事業	健康づくり支援課	1 / 7
生涯健康県おおいた21推進事業	健康づくり支援課	2 / 7
地域の健康課題みえる化促進事業	福祉保健企画課	3 / 7
がん対策推進事業	健康づくり支援課	4 / 7
豊の国8020運動推進事業	健康づくり支援課	5 / 7
市町村介護予防強化推進事業	高齢者福祉課	6 / 7
自殺予防対策強化事業	障害福祉課	7 / 7

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	みんなで進める健康づくり事業		事業期間	平成25年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進	
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	健康づくり支援課	評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	健康寿命日本一を目指し、官民一体となった創造会議の開催等、県民運動への機運醸成を図っている。特に働く世代の健康づくりが課題である。今後、県民自ら健康づくりの意識を高めるとともに、県民誰もが自然と健康的な生活習慣を実践できる環境の整備が求められている。	事業の目的	官民一体となった「健康寿命日本一おおい創造会議」の設置により、幅広い県民運動への機運醸成を図る。 食生活のうま塩(減塩)の取組や事業所ぐるみの健康づくりなどにより、自分の健康を気遣う余裕のない人も自然と健康になれる環境づくりを促進する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①健康経営事業所拡大事業 従業員への健康支援を通じて、会社の益を生もうとする健康経営事業所の拡大を図る	①	14,903	総コスト	29,659	36,545	49,539
②健康寿命延伸県民運動推進事業 官民一体となった「健康寿命日本一おおい創造会議」の開催、おうえん企業の登録(48企業)、市町村やおうえん企業と連携した健康寿命延伸月間(10月)各種イベントの実施(138回)	②	3,908	事業費	17,659	21,545	34,539
③ヘルスケアポイント調査研究事業 ウォーキングや健診等をポイント化し、商店街店舗等で特典に交換できる仕組の調査研究	③	2,992	(うち一般財源)	13,353	20,248	34,114
④うま塩プロジェクト推進事業 外食店舗での減塩食提供(うま塩メニュー提供店) おうえん企業等と連携した外食・中食のうま塩メニューの普及啓発、講演会の開催 等	④	984	人件費	12,000	15,000	15,000
	計	22,787	職員数(人)	1.20	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	健康経営事業所をめざす事業所の登録数(事業所)	健康寿命延伸月間中の健康づくりイベント参加者数(人)	目標値	実績値	達成率	65%	ヘルスケアポイント調査研究会の開催回数(回) ※28年度で終了		目標値	実績値	達成率	17%	うま塩メニュー提供店の登録数(店舗)	目標値	実績値		
				500	700	1,200							4				a
				507	936								4			13%	
				101.4%	133.7%								100.0%				
				10,000	20,000	70,000						30	50	80			
				15,000	49,877							30	69			4%	
				150.0%	249.4%							100.0%	138.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	健康経営事業所認定数(事業所)		目標値	実績値	達成率	a	創造会議やおうえん企業と連携した健康寿命延伸月間の推進や、中小企業への積極的な広報により健康経営事業所の登録数、認定数ともに目標を上回るなど、県民総ぐるみでの健康づくりの機運醸成を図ることができた。			
				50	180	360				
				137	285					
				274.0%	158.3%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>創造会議のさらなる健康づくりプラットフォームとしての機能向上</li> <li>関係団体と連携した県民フォーラムの開催</li> <li>市町村や様々な関係団体との連携の拡大及び健康寿命延伸月間中におけるイベント数の増加</li> <li>働き世代の健康無関心層への働きかけ</li> <li>うま塩メニュー提供店や健康経営事業所登録数、認定数の増加</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>創造会議の開催や県民大会等により、官民一体となった県民総ぐるみの健康づくりを推進</li> <li>引き続き事業所の訪問による実態把握や事業所トップに向けた研修会を実施</li> <li>インセンティブを付与したスマホの健康アプリの開発・運用</li> <li>うま塩メニュー提供店については、生活に溶け込ませることを目指し、地場企業やおうえん企業(中食事業者及び食品メーカー等)との連携を中心に展開</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	生涯健康県おおいた21推進事業		事業期間	平成13年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康づくり支援課	施策区分	みんなで進める健康づくりの推進	
					評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	健康寿命日本一の実現に向け、県の健康増進計画「第二次生涯健康県おおいた21」に基づき、メタボリックシンドロームや喫煙者を減らすなど生活習慣病の発症予防と重症化予防対策のほか、県民の健康づくりを支える社会環境の整備が求められている。	事業の目的	がん、循環器疾患、糖尿病などといった生活習慣病の最大の危険因子である喫煙対策に取り組むことにより、健康寿命の延伸を図る。 食環境(カロリーや栄養成分表示など)や受動喫煙対策に取り組む店舗の拡大により、自然と健康になる環境づくりを図る。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①生涯健康「元気な食卓」の推進 減塩料理の普及啓発や調理実習、伝承料理の調査研究等、第二次生涯健康県おおいた21の栄養・食生活分野の目標達成に向け、生活習慣病予防の普及・定着を図る。 ②受動喫煙防止対策の推進 禁煙支援従事者研修会の開催(1回)、健康応援団(食環境・タバコ部門)の登録推進 ③未成年者への喫煙防止教育 小中学校等における講習会の開催(35回)	①	800	総コスト	10,026	9,200	14,076
	②	568	事業費	3,026	2,200	4,076
	③	212	(うち一般財源)	1,872	1,053	3,158
	④		人件費	7,000	7,000	10,000
	計	1,580	職員数(人)	0.70	0.70	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価		
	生涯健康「元気な食卓」推進事業の開催回数(回)	目標値		90	90	90		51%	小中学校等における喫煙防止教育講習会の開催回数(回)	目標値	20	30	30		13%	a	
実績値			110	95			実績値			35	35						
達成率			122.2%	105.6%			達成率			175.0%	116.7%						
禁煙支援従事者研修会の参加人数(人)		目標値		150	120	120		36%									
		実績値		125	130												
		達成率		83.3%	108.3%												

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
健康応援団登録店舗数：食環境・タバコ部門(箇所)	目標値		530	700	800		a	関係団体、市町村、事業所との連携により、食環境整備部門、受動喫煙対策部門の登録が増加し、健康づくりのための環境整備が進んだ。
	実績値		658	720				
	達成率		124.2%	102.9%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村、食生活改善推進員等関係機関と連携した健康応援団(食環境)の拡充</li> <li>市町村、薬剤師会等と連携した未成年者の喫煙防止対策の強化</li> <li>市町村担当者の禁煙指導スキルアップを図るため、禁煙支援従事者研修会の受講促進</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関(団体)と協働による受動喫煙防止対策の強化</li> <li>外食産業、コンビニとの協働による食環境の整備</li> <li>第二次生涯健康県おおいた21の中間評価及び改定</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	地域の健康課題みえる化促進事業		事業期間	平成28年度～平成28年度	政策区分	健康寿命・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進	
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	福祉保健企画課	評価者	福祉保健企画課長 前田 耕作	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	これまで全県単位の課題(喫煙対策など)に対して、共通テーマの事業を実施してきており、地域毎の健康課題に即した取組が不十分であった。 健康に関する実態調査は、県全体の性別、年齢別の分析はできるが、調査客体数の少なから市町村比較は困難であり、また、市町村主体の実態調査は実施時期、調査項目も各自治体毎で異なるため、地域間の比較が困難であった。	事業の目的	地域の健康課題に即した健康施策を展開するため、県民の健康に関する意識及び行動などの実態調査・分析を行い、市町村別の健康課題の「みえる化」を図る。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①県民健康意識行動調査 県民約2万人を対象に運動や食生活、喫煙等の生活習慣等アンケート調査を実施 【項目】健康の状態、食生活、身体活動・運動、休養・心の健康、喫煙習慣、飲酒習慣 がん検診受診状況、食事頻度等 【客体数】約20,000人(目標回収率50%) 大分市は、年代別・性別に約3,000名 別府市は、年代別・性別に約1,300名 姫島村は、年代別・性別に640名 他市町は、年代別・性別に各980名、計14,700名	①	15,664	総コスト		24,561	
	②		事業費		14,561	
	③		(うち一般財源)		13,361	
	④		人件費		10,000	
	計	15,664	職員数(人)		1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率				
アンケート回収率(%)	アンケート回収率(%)	100%	目標値	50		50	100%			目標値					a
			実績値	64		64				実績値					
			達成率	128.0%		128.0%				達成率					
			目標値							目標値					
			実績値							実績値					
			達成率							達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
			目標値	実績値	達成率	目標値		
健康課題に即した事業が立案された保健所数(箇所)	健康課題に即した事業が立案された保健所数(箇所)	a	目標値	6		6	a	県内市町村を比較分析できる客観的データを得たことで、市町村毎の健康課題の要因となる生活習慣等の地域差を明らかにすることができ、健康課題に即した事業の立案に繋がった。また、市町村においても、調査結果を住民や職員への問題提起に活用するなど健康づくりの取組促進に繋がっている。
			実績値	7		7		
			達成率	116.7%		116.7%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
・「県民健康意識行動調査」から市町村毎の健康課題が明らかになった	今後の事業方針 ・保健所を拠点とし、市町村や健康経営事業所等の多様な主体と連携して、地域の健康課題に即した事業を実施することで、健康課題の要因となる生活習慣等の地域差を縮小	

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	がん対策推進事業		事業期間	平成20年度～平成 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
				施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進					
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	健康づくり支援課		評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>がんに罹る可能性があるのは、男性の2人に1人、女性の3人に1人である。昭和56年から、がんは、死亡原因の第1位で全死者の約3割を占めている。そのため、大分県では、平成19年度、大分県がん対策推進計画を策定し、がんによる年齢調整死亡率の減少に努めている。しかしながら、がん検診受診率が目標の50%を下回っている。</p>	事業の目的	<p>大分県がん対策推進計画を計画的かつ総合的に推進することにより、がんによる死亡者を減少させる。</p>
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①がん診療連携拠点病院機能強化事業 がん医療従事者へ研修会の開催や院内がん登録の実施に対する助成(4か所) がん拠点病院間の連絡協議会の開催など連携体制の整備に対する助成(4か所) がん相談支援センターの活動に対する助成(4か所)	①	20,000	総コスト	28,287	25,342	28,925
	②	1,000	事業費	20,287	17,130	20,925
	③	342	(うち一般財源)	10,287	8,630	10,677
②がん検診受診率向上事業 がん検診の啓発活動と個別受診勧奨	④		人件費	8,000	8,000	8,000
③がん対策推進協議会運営事業 がん対策推進協議会の開催(1回)	計	21,342	職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	診療連携拠点病院の悪性腫瘍手術件数(総計) ※28実績未確定、27実績で評価	目標値 実績値 達成率		3,000 3,310 110.3%	3,000	3,000			94%	がん対策推進協議会の開催(回数)	目標値 実績値 達成率	2 2 100.0%	1 1 100.0%	1	
大腸がん検診受診者数(人) ※28実績未確定、27実績で評価	目標値 実績値 達成率		65,000 64,958 99.9%	67,000	69,000		5%		目標値 実績値 達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人単位)	目標値		66.1	66.1	66.1		a	<p>がんによる75歳未満の年齢調整死亡率は27年度の実績値により評価(28年度の実績値はH29年10月以降に判明するため) 27年度は前年度の数値を上回る結果となった。(26年:75.3)</p>
	実績値		70.5					
	達成率		93.8%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標とする75歳未満年齢調整死亡率の20%減少の達成</li> <li>がん検診受診率とがん検診の精度の向上</li> <li>がん相談支援センターの広報、機能強化</li> <li>緩和ケアの周知、質の向上</li> <li>がんに関する情報の普及啓発</li> </ul>	今後の方向性	<p>終了</p> <p><b>継続・見直し</b></p> <p>例外的に継続</p> <p>廃止</p>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も本県のがん医療の水準が維持され、がんの年齢調整死亡率の減少が図られるよう事業を継続</li> <li>地域がん登録データに基づき、がん検診を受けていない年齢層、対象、地域に絞ったうえで、検診の勧奨・再勧奨ハガキを作成、送付</li> <li>大分県がん対策推進計画の改定</li> </ul>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	豊の国8020運動推進事業		事業期間	平成 4 年度 ~ 平成 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
						施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進			
総合評価	A		事業実施課(室)名	健康づくり支援課		評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	歯の健康は活力ある人生を送るための基本であることから、県民自らが生活習慣の改善などを通じ、むし歯、歯周病を予防するとともに、歯、口腔の重要性の普及啓発が求められている。	事業の目的	歯、口腔の重要性の普及啓発やフッ化物を利用した歯科保健施策を実施することにより、すべての県民が歯を保ち、口の機能を維持することで、健康で活力ある人生を送ることができることを目的とする。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①歯科健康状況実態調査事業 県民の歯科保健状況を評価するため、実態調査を実施(1回)	①	1,730	総コスト	5,178	6,691	5,880
②口腔保健推進事業 フッ化物洗口のモデル事業を行うとともに、歯科専門職に対する研修を実施(1回)	②	1,100	事業費	2,178	3,691	2,880
③保健所別歯科保健検討会・研修会(各保健所1回) 保健所別に地域の歯科保健に関する課題を検討するとともに、その解決のための研修を実施	③	670	(うち一般財源)	1,222	2,781	1,970
④大分いい歯の8020推進月間・各種コンクール事業 11月を大分いい歯の8020推進月間事業として、公開講座(1回)など普及啓発事業を実施 また、6月に親子のよい歯のコンクール、高齢者のよい歯のコンクール等を実施	④	366	人件費	3,000	3,000	3,000
	計	3,866	職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	歯科健康状況実態調査人数(人) ※28年度で終了		目標値		700				45%	保健所等で行われた歯科保健検討会の回数(回)		目標値	9	9	9		
		実績値		600							実績値	12	11				
		達成率		85.7%							達成率	133.3%	122.2%				
フッ化物洗口実施人数(人)		目標値		4,063	4,482	4,900		28%	公開講座参加人数(人)		目標値	120	120	120		9%	
		実績値		4,562	5,215						実績値	84	101				
		達成率		112.3%	116.4%						達成率	70.0%	84.2%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
12歳児むし歯のない者の割合(%)	目標値		48.0	49.0	50.0		a	乳幼児期のフッ化物塗布の実施、学齢期のフッ化物洗口の実施等により、12歳児むし歯のない者の割合は改善している。
	実績値		45.7	50.7				
	達成率		95.2%	103.5%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>フッ化物洗口モデル事業の拡大による学童期のむし歯予防の推進</li> <li>歯科健康状況実態調査を反映させた大分県歯科口腔保健計画の中間評価の実施</li> <li>歯科保健に関する普及啓発活動の実施</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>歯みがき、食事指導に加えフッ化物洗口によるむし歯予防施策の推進</li> <li>大分県歯科口腔保健計画の中間評価及び改定</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	市町村介護予防強化推進事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	健康寿命・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
				施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進					
総合評価	A 終了		事業実施課(室)名	高齢者福祉課		評価者	高齢者福祉課長 清末 敬一郎			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	新規要介護(要支援)認定者のうち約半数が廃用症候群系であるが、機能改善・維持が期待できる認定者(要支援1・2等)に改善する割合が低い。 そのため、要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になってもその悪化を防止・改善し、高齢者が健康で自立した日常生活を営むことができる体制の整備が課題である。	事業の目的	地域の介護予防拠点として、自立支援型サービスを提供する事業所等の育成を行うとともに、住民が主体的に介護予防に取り組むことにより、要介護状態への移行予防・悪化防止を図る。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①住民主体の通いの場の拡大 サロン等住民主体の通いの場立ち上げのための運動指導者派遣(49回、6市町) 県外講師を招いての研修や県内先進地視察等の開催(年6回) 通いの場に参加する地域住民を交えての交流大会の開催(約200名)	①	2,972	総コスト	9,786	7,425	
	②	2,742	事業費	6,786	4,425	
②自立支援型サービス事業所の育成 圏域サービス実践力向上研修の開催(県内12ヶ所、延べ2,169名) 訪問型サービス事業所へのリハ職等派遣による実地支援(2市6事業所) 訪問介護事業所や各種専門職、市町村等を対象にした事業報告会(約300名)	③		(うち一般財源)	2,925	1,568	
	④		人件費	3,000	3,000	
	計	5,714	職員数(人)	0.30	0.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
a	介護予防体操普及のための運動指導者派遣(回)	目標値	40	45		45	52%		目標値						
		実績値	44	49		49									
		達成率	110.0%	108.9%		108.9%									
	圏域サービス実践力向上研修参加者数(人)	目標値	2,000	3,000		3,000	48%		目標値						
		実績値	2,747	2,169		2,169									
		達成率	137.4%	72.3%		72.3%									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
a	自立支援型サービス提供事業所数(ヶ所)	目標値	10	6		6	a	平成27年度に作成した「自立支援ヘルパー実務マニュアル」を活用した実地支援から、訪問事業所職員の知識・技術の獲得及び多職種連携を実践することにより、自立支援型サービス事業所の拡大につながった。
		実績値	10	6		6		
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>住民主体の通いの場のさらなる拡大(介護保険・総合事業卒業後の受け皿の整備)</li> <li>自立支援型サービスを提供する訪問介護事業所育成の拡大(平成27年度作成の自立支援ヘルパー実務マニュアルの活用した実践展開)</li> </ul>	今後の事業方針 ・地域に根ざした介護予防および自立支援型サービスの拡大を推進				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	自殺予防対策強化事業		事業期間	平成21年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進	
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	障害福祉課	評価者	障害福祉課長 高橋 基典	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	自殺者数は近年減少傾向にあるが、依然として高い水準にある。その原因・動機は、病苦などの健康問題や失業・倒産などの経済・生活問題等によるものが多く、これらの問題を踏まえた自殺予防の取組の充実や自死遺族への支援が課題である。	事業の目的	自殺予防に対する普及啓発活動、各種研修会や人材養成等の実施により、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指すとともに、医療機関や各関係団体等と連携して自殺者数の減少につなげる。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①市町村補助事業 市町村が行う自殺予防研修費・啓発事業費に対する補助	①	12,493	総コスト	18,638	18,932	22,107
②普及啓発事業 自殺や自殺関連事象に対する正しい知識を普及するための講演会やセミナーの開催	②	2,660	事業費	13,638	13,932	17,107
③人材養成事業 行政機関・民間団体等の自殺対策に携わる人材の養成研修等の実施	③	1,731	(うち一般財源)	2,520	1,490	2,751
④対面相談事業 保健所での精神科医師による相談等の実施	④	808	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	17,692	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	事業を行う市町村数(市町村)	目標値	18	18	18			71%	人材養成のための研修会等参加者数(人)	目標値		250	430		
	実績値	16	18					実績値			413				
	達成率	88.9%	100.0%					達成率			165.2%				
自殺対策講演会参加者数(人)	目標値	500	500	600			15%	保健所での精神科医師による相談件数(件)	目標値		60	60		5%	
	実績値	470	590					実績値			42				
	達成率	94.0%	118.0%					達成率			70.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
自殺死亡率(人) *人口10万人あたり自殺者(人口動態統計)	目標値		19.9	19.5	19.0		a	自殺予防に関する普及啓発、相談体制を強化するための研修会の実施や自殺対策を行う市町村への補助等を通じて、地域における自殺対策力を強化することにより、社会全体で行う自殺予防対策を推進した。(平成28年の確定値は9月に厚生労働省から公表されるため、概数で評価)
	実績値		16.4	17.0				
	達成率		117.6%	112.8%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業における研修の周知及び参加者の確保</li> <li>自死遺族に対する支援</li> <li>各種関係機関と連携した自殺対策ネットワークの構築</li> </ul>	今後の方向性	終了 <b>継続・見直し</b> 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>自殺者数は近年減少傾向にあるが、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、引き続き自殺予防の取組を推進</li> <li>関係機関との連携等による事業の周知を強化するとともに、自殺対策行動計画を策定し、PDCAサイクルの実施による事業評価を実施</li> </ul>